



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			11月30日	12月1日	12月4日	12月5日	12月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2680	3.2580	3.2450	3.2430	3.2350	-0.0080
	BRL/JPY	Spot	34.42	34.41	34.70	34.74	34.72	-0.02
	EUR/USD	Spot	1.1903	1.1892	1.1856	1.1818	1.1792	-0.0026
	USD/JPY	Spot	112.46	112.06	112.62	112.60	112.29	-0.31
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.829	6.831	6.819	6.797	6.782	-0.015
	Future	1Year(p.a.)	7.027	6.978	7.000	6.991	6.982	-0.009
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.493	2.533	2.621	2.589	2.466	-0.123
	USD	1Year(p.a.)	2.628	2.678	2.710	2.639	2.570	-0.069
株式	Bovespa指数		71,971.00	72,264.44	73,090.19	73,546.19	73,268.38	-277.81
CDS	CDS Brazil 5y		171.39	170.83	166.98	160.97	163.00	+2.03
商品	CRB指数		189.171	190.686	188.687	187.468	184.724	-2.74

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

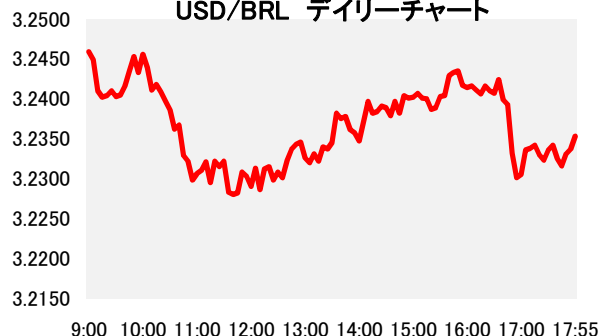
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
自動車生産台数	0.20%	0.20%	0.30%
自動車販売台数	5.30%	5.30%	2.50%
自動車輸出	--	48.9	49.5
SELICレート	7.0%	7.0%	7.5%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	4.7%	-3.1%
(米)ADP雇用統計	190k	190k	235k
(米)非農業部門労働生産性	3.3%	3.0%	3.0%
(米)単位労働費用	0.2%	-0.2%	0.5%

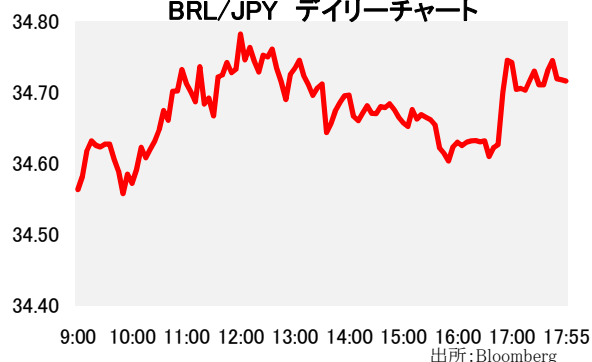
## 3. 要人コメント

パジリャ伯官房長官	年金改革法案は当然年内に投票される。
-----------	--------------------

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



## 4. トピックス

- 本日のリアルは日中安値となる3.2450で寄り付いた。昨日に続き、年金改革法案に対する期待感からリアルは買われ、本日の高値となる3.2260まで上昇。しかしドルが対主要通貨で買われたほか、コモディティ価格の下落を受けてリスク資産が売られると3.24台半ばまで売り戻された。引けにかけて伯民主運動党(PMDB)が党の方針として年金改革法案に賛成すると報道されたことを材料にリアルは3.23台前半まで買われ、結局3.2350でクローズ。
- ボベスパ指数は上記の報道を受けて約1%急反発、ほぼ全銘柄が上昇して引けた。
- マーケット引け後、伯中銀は0.50%の利下げを実施し、政策金利を7.0%に引下げた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧奨又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

出所: Bloomberg